



うわじま 市議会だより

令和元年

(2019)

第 56 号

9月1日



災害を乗り越えて…盛大に開催されたうわじま牛鬼まつり

6月定例会の日程

(6月)

- 5日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 13日 本会議 (一般質問)
- 14日 本会議 (一般質問)
- 17日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 18日 委員会 (厚生委員会)
- 19日 委員会 (産建教育委員会)
- 20日 委員会 (総務環境委員会)
- 25日 本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決、閉会)

平成31年度 一般会計補正予算

7億7,603万1千円を追加
総額482億8,603万1千円

もくじ

- 定例会議決結果一覧表 2
- 賛否一覧表 3
- 一般質問 3～14
- 視察報告 15～16

第69回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第17号	平成31年2月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第18号	平成31年3月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第1号	平成31年4月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第2号	定期監査結果報告について（文化・スポーツ課・人権啓発課）	即日受理
監査報告第3号	定期監査結果報告について（吉田支所・三間支所・津島支所）	即日受理
報告第1号	平成30年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第2号	平成30年度宇和島市一般会計事故繰越し繰越計算書	即日受理
報告第3号	平成30年度国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第4号	平成30年度宇和島市財産区管理会特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第5号	平成30年度宇和島市土地取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第6号	平成30年度宇和島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第7号	平成30年度宇和島市小規模下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第8号	平成30年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第9号	株式会社うわじま産業振興公社経営状況報告書	即日受理
報告第10号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第3号	宇和島市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例	即日受理
専決第1号	物損事故の和解について	即日受理
専決第2号	物損事故の和解について	即日受理
報告第11号	専決処分した事件の承認について	原案承認
専決第4号	宇和島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	原案承認
専決第3号	平成31年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	原案承認
報告第12号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第4号	車両物損事故の和解について	即日受理
専決第5号	車両物損事故の和解について	即日受理
報告第13号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第6号	車両物損事故の和解について	即日受理
議案第1号	消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
議案第2号	宇和島市森林環境整備基金条例	原案可決
議案第3号	宇和島市総合体育館等設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第4号	宇和島市国民健康保険診療所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第5号	宇和島市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第6号	宇和島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第7号	宇和島市漁港管理条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第8号	宇和島市駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第9号	宇和島市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第10号	宇和島市小規模下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第11号	宇和島市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第12号	宇和島市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第13号	平成31年度宇和島市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第14号	平成31年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第15号	財産の取得について	原案可決
議案第16号	財産の無償貸付の変更について	原案可決
議案第17号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第18号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の一部変更について	原案可決
議員提出議案第1号	ライドシェアの導入について慎重に検討し、安全かつ安心なタクシー事業の活性化に必要な諸施策を求める意見書	即日原案可決
議員提出議案第2号	「所得税法第56条の見直し」を求める意見書	即日原案可決

請願・陳情（継続審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第5号	第78回定期全国大会活動方針に基づく申入れ（フェリー・旅客船の現行便数維持について）	審議未了
陳情第6号	住民税の減免措置の導入を求める申入れ	審議未了

厳しい状況にあると予想されます。

【質問】

宇和島市の総合戦略として予定されている施策では、人口減少に歯ごめがからまないのではないか。人口減少に対するさらなる対策について問う。

【答 弁】総務部長

宇和島市総合戦略の柱として、産業振興と雇用促進、移住・定住促進、少子・高齢化対策、安全・安心施策の4つを掲げまして、人口減少対策に資すると思われる事業に取り組んでいまして、この間、新しい挑戦なども加えながら、今年度は最終の5カ年目を

迎えています。しかし、市の人口減少は依然として続いており、これに対する即効性のある打開策を見出すことはなかなか容易ではないのもまた事実です。宇和島市としては、これまでの事業の検証を行うとともに、現行の総合戦略

定以降、新たに組み込んでいますおかえりプロジェクトやシティセールス戦略など、国が新たに提唱する高校生の人材育成、関係人口の拡大などの視点も盛り込みまして、人口減少に何とか歯ごめをかけたいたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆ 山家清兵衛公頼公没後400年祭について
- ◆ 女性管理職の登用について
- ◆ 市内高等学校の全国大会出場補助金について

公明党

我妻 正三

『防災庁舎』整備について

【質問】

災害時、情報を集約し、トップから現場へ指揮命令を的確に行う体制構築のための防災拠点が必要だと考えられているが、現在の本庁舎整備事業計画で対応が可能かどうかを伺う。

新低層棟の出入り口を自動解錠する津波避難階段を設置して、近隣住民等が屋上へ避難することができるとおり、災害時に、可能な限り防災拠点としての機能を確保することができるよう整備を行うこととします。

【質問】

大規模災害時の本部機能につきましては、新低層棟4階に災害対策本部として利用可能な会議室を整備し、災害時に必要なさまざまな災害対応の協議を行います。また、3階の議会委員会議室等の会議室には移動間仕切りを設置し、災害時、各災害対策班が協議、対策を行うことができる災害対策室を整備する予定となっています。

今後、予想される南海トラフ大地震など大災害において、施設機能が維持される防災拠点となる施設建設について、市長の今後の見解を伺う。

【答 弁】企画情報課長

本庁の耐震化整備につきましては、高層棟の耐震補強と新低層棟の建設を行い、建物の耐震化を図り、現高層棟地下にある既存の

さらに地震発生時等には

【答 弁】市長

消防本部が、浸水域にあり、建物も老朽化しているというところで、整備検討委

指定避難所運営について

【質問】

今年度で環太平洋大学短期大学部が指定避難所として使用できなくなる可能性があります。

があるが、今後、代わり得る指定避難所の指定を検討しているのかを伺う。

【答 弁】総務部長

指定避難所の指定は、施設管理者の同意が前提となり、大学側との協議が必要であると考えています。

また、環太平洋大学、P.U短期大学は、まだ閉学を表明されたわけではありません。

現在は、けやきキャンパスが使用できなくなった場合を考え、新たな指定避難所について、近隣の施設と協議を行っているところであります。

【質問】

自治会長から、自主避難者らが見込まれる指定外避

難所に対しても、市からの物資等を整備していただきたいとの声があるが、市として今後どのように対応されるのか伺いたい。

【答 弁：総務部長】

自由民主党 至誠会

中平 政志

防災計画について

【質問】

豪雨災害後、本市からダム管理者である県や関係機関に対して、ダムの操作等、確認や対策を求めたか。

【答 弁：総務部長】

こちらから確認を求めていますませんが、昨年、7月豪雨災害後の8月には、須賀川ダムと山財ダム合同で臨時水防連絡協議会が開催され、異常洪水時防災操作や放流状況、ダム放流情報の伝達について説明がありました。

今年度の須賀川ダム水防連絡協議会では、柿原地域等から地域で説明会の要望があるため異常洪水時防災

基本的には指定避難所以外への備蓄は想定していません。ただ、その代わりに、公民館を通して検討していただいています避難所開設の有無や避難者状況等の情

操作等について地元説明会の開催をお願いしています。

【質問】

7月豪雨のような記録的雨が予測される時の対応や須賀川・岩松川の洪水ハザードマップ、また避難方法や避難場所など従来から見直しを行ったのか。

【答 弁：総務部長】

避難勧告等の判断、伝達マニュアルの見直しは、須賀川の想定最大規模、千年に一度の確立で1日の総雨量1,172ミリメートルを想定した対応を追加しています。この想定は、愛媛県が水防法に基づき周知河川に指定をしている須賀川の洪水想定浸水区域図をもとに平成28年度に須賀川ハザードマップを作成し、避難方法や避難場所等を記載して、流域の全世帯に配布

報に基づいて支援を行う体制を整えることでカバーをしていきたいと考えています。ただし、自主防災組織の活動補助金等で物資購入に

しました。

ただ、岩松川については、現状で周知河川に指定されておらず、洪水想定、浸水

想定がないためにハザードマップ等の策定ができていないため今回の避難勧告等の判断、伝達マニュアルの見直しで避難勧告等の発令基準と避難対象区域の概要等の対応を追加しています。

【質問】

市は県とともに洪水防止の取り組みを推進すべきと思うがどのように考えているか。

【答 弁：総務部長】

愛媛県が岩松川を含め今後、立間川、三間川、岩松川を水防警報河川として指定をし、洪水浸水想定区域を設定する予定です。それをもとに、市ではハザードマップの作成や避難勧告等

係る経費につきましては補助対象としています。各地域において、それぞれ補助金の活用について御検討をいただきたいと考えています。

の判断基準の見直しを行い、市民の皆様へ周知等をしてほしいと考えています。

教育委員会について

【質問】

教育委員の定数が昨年7月の条例改正により4名から5名に増員された。1人増員したことにより、その目的であった保護者や教員経験者等の民意は広く反映されているのか。

【答 弁：教育部長】

学校を管理する側としての意見やコミュニケーションの導入に関して、積極的な意見があり、昨年は災害後の学校状況など、現地の状況を何度か確認されて、児童・生徒、教職員の寄り添いということで助言もいただきました。

その他の質問事項

◆「学校運営協議会」コミュニケーションスクールについて

ことしは、教科書採択の業務なども予定されており教育委員として、学校経験をもとに専門性を高める議論を引き出していきたいなど、その経験値を活かした活躍を期待しています。

防災教育について

【質問】

防災意識向上のため、学校現場での体験活動の充実を図るべきと考えるが。

【答 弁：教育長】

昨年度、文京地区の明倫・鶴島小学校、城南中学校、宇和島東高校、宇和島南中等教育学校、そして明倫幼稚園で合同地震津波避難訓練を実施しました。ことしは城東中学校も加わり、11月8日に実施する予定です。

体験活動により学ぶ機会を心やすこと、体系づけることは生きる力の形成につながります。今後も学びのバランスに配慮しながら、体験活動の充実に努めてい

自由民主党 至誠会

三 曳 重 郎

1次産業の振興について

【質 問】

耕作放棄地の現状について、拡大傾向にあるのか問う。

【答 弁】産業経済部長

農業センサスによる当市の耕作放棄地の面積は、平成17年に1,052ヘクタールであったものが、平成22年には1,140ヘクタール、平成27年には1,108ヘクタールとなり、拡大傾向にあったものが、現在は横ばいとなっており、依然高い水準で推移しています。

【質 問】

耕作放棄地解消のために

きたいと考えます。

その他の質問事項

◆機能別消防団員について

宇和島市が奨励しているような作物はあるか。

【答 弁】産業経済部長

国等においては、耕作放棄地解消対策として、ソバ、菜種、大豆、お茶、ブルーベリー、サツマイモ等の導入事例を紹介していますが、市としては、耕作放棄地での特定の作物を推奨することとはしていません。

【質 問】

ため池のハザードマップ作成事業について、地区別の箇所、浸水対象地区全戸に配布するのか。

【答 弁】産業経済部長

地区別の箇所数については、宇和島地区が3カ所、吉田地区が2カ所、三間地区が17カ所、津島地区が8カ所となっています。業務完了後は、浸水想定区域図等のデータを地区別のハ

ザードマップに反映させた後、住民全戸に配布し、周知を図ります。

【質 問】

5段階警戒レベルとの関連性はどうか。

【答 弁】総務部長

国のガイドラインでは、ため池の浸水想定区域図等を参考に、避難対象区域を想定して、ため池の管理者からの情報等をもとに避難勧告等を発令することとされていますので、今後作成されるため池の浸水想定区域図等に基づいて、避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行います。

防災事業について

【質 問】

市民の方への警報を発令するタイミング、警報を緊急や切迫感が伝わる内容にする必要があるかと思うが、検討しているか。

【答 弁】総務部長

避難勧告等の判断基準、伝達マニュアルでは、避難勧告等発令する際の伝達文

についてもあらかじめ定められており、災害発生のおそれの高まりに応じて市民の方がかかるべき行動を5段階の警戒レベルに分け、情報と避難行動の区分を明確化しています。

具体的な避難勧告等の情報伝達文については、放送の冒頭で、「緊急放送、緊急放送、警戒レベル4、避難開始」を2回繰り返し、警戒レベルと避難行動を明確化しています。

さらに、避難指示では、「緊急放送、緊急放送、警戒レベル4、直ちに避難してください」と緊急性を加えた内容に見直しをしています。

【質 問】

市民への周知方法、また、精度の高い気象情報を利用できるのか問う。

【答 弁】総務部長

市民の方への周知については、広報やホームページ、SNS、防災出前講座等を活用して理解を深めていきたいと考えています。

また、気象情報については、気象庁から気象情報に

警戒レベルを加えた情報が提供されますが、市としては、松山地方気象台とのホットラインを活用して、連携を密にして情報をいただいています。

さらに、今年度6月1日からは、民間の気象会社と契約をして、宇和島市に特化した防災気象情報の提供を受ける体制を整えていますので、それらをあわせながら、より精度の高い情報提供につなげていきます。

その他の質問事項

◆西日本豪雨による財政への影響

◆発達障がい児童生徒に対する学習支援について



護憲市民の会

岩城 泰基

平和について

【質問】

5月10日、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え続けようと、宇和島空襲を記録する会による宇和島空襲死没者追悼平和祈念式が和霊公園で行われた。また、中川千代治さんが国連に寄贈した平和の鐘、この運動は娘さんに引き継がれていき、さらに、南予文化会館前には、宇和島ライオンズクラブによって平和の塔が建設され、恒久平和と核兵器廃絶を願いヒロシマの火がともされている。

宇和島は平和に対する強い思いがあると感じているが、当市の平和教育をどのように進めていくのか。

【答 弁：教育長】

戦争は最大の人権侵害であり、生命・財産を奪つ不条理なものです。

来年度から実施される小学校の学習指導要領には、

これまでにはなかった前文が初めて入ります。その中には、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の

平和と発展に寄与する態度を養うなどと掲げ、そのためにこれからの学校は、一人一人の児童が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会のつくり手となれるようにすることが求められるとあります。

各学校では、必要な教育を具体化するための教育課程に基づき指導が行われていますが、一例を挙げれば、御紹介のあった中川千代治さんの平和の鐘に関して、高瀬聖子さんに、市内の小学校で御講演いただいております。今年度も10校を予定しています。今の豊かさは、こつした先人の方々の犠牲と努力の上に成り立っていることを伝え、子どもたち

が一人一人の豊かな人生と持続可能な社会のつくり手となれるよう努めていきます。

認知症対策等2025年問題の対応について

【質問】

千葉県佐倉市の「認知症にやさしい佐倉」を視察したが、認知症サポーター3万人を目指す佐倉市では、特別職を含む市職員も認知症サポーター養成講座を受講して、認知症についての基本的な知識と適切な対応を学んでいる。

受講した市長は、窓口で認知症の人につらい思いをさせないことが大切、今後は市民や関係団体に認知症への理解の輪を広げ、お年寄りに優しい地域づくりを進めたいと述べておられ、地域での見守り支援として、住民を主体とした訓練が計画的に行われている。佐倉市の取り組みについて見解を求めらる。

【答 弁：保健福祉部長】

認知症患者の徘徊にかかると模擬訓練については、平成21年度から旧町村単位で実施していましたが、平成25年度以降、実施に至っていません。今年度は地域での模擬訓練実施を目標に、現在参加いただける自治会を探している状況です。

今後の認知症施策の方向性としては、早期発見、早期介入を目的とした初期集中支援チームの活動や認知症を正しく理解する啓発事業などの取り組みを行いましたと考えています。

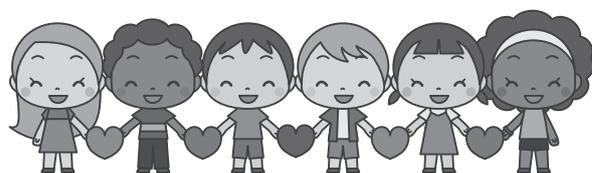
【答 弁：市長】

国の研究所による推計で、約5,400人が示されたことに比べると、認知症に関する様々な施策が十分追いつかない状況と認識しています。

佐倉市の事例をしっかりと精査して、必要であれば積極的に取り入れる気持ちで望んでいきたいと思いません。

その他の質問事項

◆会計年度任用職員制度



無党派

坂尾 眞

定住自立圏構想と「圏域」構想について

【質問】

総務省全国自治体アンケート結果が報じられた。内容は、現在の市町村行政区を拡大し広域圏で行政を運営する構想についてで、回答集計結果は反対34%、賛成30%と拮抗している。宇和島市の回答は、「どちらかといえば賛成」で、意見は記載されていない。どのような考えで賛成と判断したのか。

護憲市民の会

浅野 修一

命を大切にできる教育

【質問】

命を大切にできる、生きる力をつけるために、教育委員会として学校現場でどの

【答 弁：総務部長】

定住自立圏構想は、中心市と近隣市町村が協定により連携し、住民の暮らしに必要な諸機能を圏域が補い合いながら、全体として確保することを目標として実施をしています。協定は包括ではなく各構成市町と1対1で結ばれ、圏域内の行政施設やサービスの縮小、削減を目的としていません。この取り組みを踏まえて「どちらかといえば賛成」としました。

【質問】

自治体戦略2040構想の第二次報告で、新たな自治体行政の基本的な考え方として、①A1等を活用しスマート自治体へ転換する

ような指導方針を示しているのか。

【答 弁：総務部長】

命の大切さに関わる教育は、小・中学生の段階でも成長段階に合った正しい理解が必要であると考えています。

例えば、中学校の学習指導要領には、道徳において、

②公共の協力関係を構築し、シェアビジネスと同じ形で公共サービスを提供する③圏域マネジメントと二階層の柔軟化、都道府県、市町村の単位から新たな圏域行政体を標準化する④東京圏プラットフォームの構築の4点。この指針の意図するところは、自治体合併、道州制構想と東京圏への一極集中への誘導ではないかと思うが市長の考えは。

【答 弁：市長】

アンケート表現の難しさを感じています。アンケート内容のさまざまな表現についてもっと丁寧に対応しなければと考えています。

【質問】

財源が弱い自治体は、国

生命の尊さについて、その連続性や有限性なども含めて理解し、かけがえのない生命を尊重するとしています。

教育委員会としては、学習指導要領が示すように、教職員自身が日々の教育活動を通じて生き生きと子どもたちに接するよう指導し

の施策に大きく左右されま

す。安倍政権が進めるコンパクトシティ等で政府が求めているのは福祉施設の削減や集約化であり、地方交付税の削減です。

市長は、この自治体戦略2040構想をどう考えるか。

【答 弁：市長】

宇和島圏域が結んでいるのは、かねてから歴史的にもつながりがあるところで

協定は、1対1で分野別に結びもので、これまでのつながりをより強固にしようという中でのそれという理解で活動をしています。

【質問】

新たな合併についてはどう考えるか。

【答 弁：市長】

平成の大合併を検証する必要があると思います。人口が減っている現実の中で、我々自身が主体的に考えていかなければならない問題としますが、今はまだその時期を迎えていないと考えます。

【質問】

宇和島圏域自立圏共生ビジョンが発表されたが、この前提である人口問題、宇和島圏域自立圏共生ビジョンでは、3町の人口が丸々減るといふビジョンの目標値になっている。目標値としてこういう数字を設定することにについて、どうお考えか。

【答 弁：総務部長】

政府機関の今後の展望等を前提といたしまして、人口増加するための努力をした上で、どれぐらいの人口増が見込まれるかといった部分も判断し、設定をしました。厳しくなっていることについては、議員御指摘のとおりですが、それが現実ではないかと思っております。だからこそいろいろとこれから頑張っていかなければいけないと思っております。

その他の質問事項

◆10月からの消費税増税問題について

◆就学援助制度について

◆国保料について

◆同和対策について

ているところです。

【質問】

小・中学生に対して、どのような性教育が行われているのか。また、教育委員会として、性教育に関する基本的な考えがあれば教えてください。

【答 弁：教育長】

学習内容につきまして、学習指導要領の記述に基づき指導を行うことが基本的な考えといつことになります。

単に機能の違いや生殖の役割だけではなく、人の誕生や生きることの尊さをしっかりと理解し受け止め、そのような性教育に賛同する人が多くなっていると考

えています。

【質問】

一方、性に対する考え方や受け止め方は多様であり、どのような見方が正しいか、何が間違いだと言えるようなものではありませんし、教師や保護者の受け止め方、考え方は多様なものがあると思います。子どもたち自身の受け止め方の差もあるように認識しています。大事なのは、子どもたちに考える材料をきちんと提供することだと思えます。多様性に十分配慮し、個々の子どもに寄り添った個別指導なども含め、性教育の方法を情勢に合わせていくことが重要だと考えています。

もが使いやすい、壊れにくいので3点に心配はないか。

【答 弁：教育部長】

毎年、市防犯協会から新1年生に配付される防犯ブザーは、かたいプラスチックで、色も目立つ黄色でスイッチを押せば鳴り、また、紐を引いても鳴ります。子どもたちには、警察と防犯協会の方々が学校に訪

【質問】

教育委員会として性教育のあり方をいま一度考え直すことはできないか。

例えばもっと分かりやすい副読本を使ったり、外部の講師を招いて、各学校に派遣するなど今後検討していくことはできないか。

【答 弁：教育長】

多忙をきわめる学校現場の状況を勘案して、目的にかなった副読本の推奨やお話ができる外部講師の招聘、また、その他映像教材の使用なども考えていきたいと考えています。

なお、中学校では、すでに保健福祉部の保健師さんが出向いて、いろいろな形

【質問】

大切な子どもたちの命を守るため、安心・安全の地域社会のため、通学路の安全対策の総点検、交差点等の歩行者が待機する場所へのガードレールやポールの設置、園児が散歩等に利用

で指導してくださっています。

【質問】

学校現場での性教育の中で、LGBT等の性的マイノリティーなどの性の多様性について考えていく必要性をどのように考えているか。

【答 弁：教育部長】

性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、価値観、学歴などの多様性を受け入れることができる社会を構築していく必要があると認識しており、性の多様性は、人権問題として捉えています。

本市では、人権を尊重し、あらゆる差別をなくす条例に基づき、県と同様

【質問】

する道路の調査と安全対策、高齢者の免許返納促進、見守り体制の強化、通学路への防犯カメラの設置、防犯教育の徹底等、でき得ることは迅速に手を打たなければならぬが。

【答 弁：市長】

痛ましい事故、事件を防ぐためには、もはや行政だけでは乗り越えられない

に、同和問題を初めとするあらゆる差別をなくす人権

同和教育を推進していきます。

昨年年度は、教頭研修会、市職員、人権教育推進委員の養成講座を実施しましたが、教員に対する研修は、今年度全教職員を対象とした教職員人権同和教育研修会、また教職員、行政、有識者等で構成します市の人権同和教育推進委員会、年間を通じて性的マイノリティーの人権についての研修を計画しております。

その他の質問事項

◆パフィオうわじまについて

ろうつ、つまり、地域全体で対応していかなければならないと考えています。御指摘のあらゆる点については、行政がどこまでできるか、また、地域にどこまで担っていたらいいのか、関係部署と様々な協議を含めてこれからしっかりと考えていきます。

公明党

畠山 博文

子どもたちの安心・安全な通学について

【質問】

当市で使用している防犯ブザー（音が大きい、子ども

防犯協会の方々

設置、園児が散歩等に利用

では乗り越えられない

認知症対策について

【質問】

認知症について、これまで何の症状もなく暮らしてきた家族の中に「あれっ」と思うような症状が見えたとき、相談する場所とタイミングについて問う。

【答 弁】保健福祉部長

認知症の相談窓口としては、地域包括支援センターが挙げられます。タイムングとしては、早期発見、介入のためにも、少しでも早

い段階が望ましいです。初期集中支援チームによる訪問も行いますので、まずは地域包括支援センターへの御相談をお勧めします。

また、かかりつけ病院の先生方の中には、オレンジドクターと呼ばれる認知症の相談から軽度の治療まで行える医師への相談や、介護認定を受けている場合、ケアマネジャーに相談するなど、様々な場所で相談することができると考えます。

高齢者のゴミ出し支援について

【質問】

財政や人材の不足等、課題は様々だが、高齢化社会へと突き進む中、今後の高齢者、障がい者、要介護者の方たちへのゴミ出し支援についての所見を。

【答 弁】市民環境部長

高齢化、核家族化の進展等に伴い、高齢者のみの世帯が増加することにより、家庭からの日々のゴミ出し

に課題を抱える事例が生じ始めています。既に県内でも、高齢者ゴミ出し支援を開始している自治体が3市あります。

当市の高齢化率は、6月1日現在で38・4%と、全国平均と比べても高い状況でして、昨年度から内部でゴミ出し支援の検討を始めています。高齢者のゴミ出し支援については、アンケート結果や議員からの事例紹介等を考慮して、高齢化社会における住みよいま

その他の質問事項

◆水道の今後の在り方について

◆災害に備えた街づくりについて

みらい

佐々木宣夫

環境条例について

【質問】

再生利用可能な自然エネルギー開発について、市の取り組みについて伺う。

【答 弁】田邑市民環境部長

当市の自然エネルギーの開発は、国の再エネ導入推進の動きを前向きに捉え、環境省や経済産業省が公開

している他自治体の取り組み事例などを参考にしながら、地域特性を踏まえた導入を検討していきたいと考えています。

【質問】

再生利用可能な自然エネルギー開発は、環境や市民生活へどのように影響しているのか。

【答 弁】田邑市民環境部長

再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、国内で生産でき、温暖化対策やエネルギー自給率の改

善に重要なエネルギー源となっております。

しかし、利便性が高い反面、設備の設置による安全の確保や防災、景観等、近隣住民との関係が悪化するなどの問題も生じており、開発には、周辺の景観や地域住民の生活環境の保全と調和を図りながら行う必要があると考えています。

【質問】

平成29年台風18号の際、三間町内にある太陽光発電の設備から、県道を完全に埋め尽くす土砂が流出し、

ちづくりの一環として、先進地の情報収集を図りつつ、地区の実態に合ったゴミ出し制度の必要性を検討していきたいと考えています。

民間事業者による太陽光発電所が2件稼働しています。

小規模なものは、多数設置されていますが、市への届け出義務がないことから、詳細は把握していません。

【質問】

再生利用可能な自然エネルギーの開発について、何らかの基準を設けるような環境条例を当市で制定しているか。

【答 弁】田邑市民環境部長

本市では、環境条例を制定はしていません。現在は、愛媛県の環境基本条例の趣旨により、自然環境と生活環境の保全に努めています。

【質問】

高知県では、太陽光発電施設などの設置により人為的な災害が起こる可能性がある状況の中で、その設置

運営に関するガイドラインを設けているようだ。

現在、本市においてそのような環境に関するガイドラインの策定はされているのか。

【答 弁】 田邑市民環境部長

本市では、ガイドラインの策定はしていません。

県内他市の状況としまし

みらい

山本 定彦

平成30年7月豪雨災害後危機管理について

【質問】

避難を判断する災害の情報表現が変わったが、現状をどう捉えているか。

【答 弁】 総務部長

国は、平成30年7月豪雨を教訓として、避難勧告等に関するガイドラインを改定して、防災情報を5段階の警戒レベルで提供し、市民の皆さんの避難等のとるべき行動を明確化していま

ては、1件策定しているようです

内容としましては、太陽光発電施設の設置に関する指針として、景観、防災、安全、地域との関係構築、施設廃止後の対応といった4つの観点から、設置者にとるべき措置に関する指針を盛り込んでいます。

【質問】

避難開始と避難準備、警戒での避難勧告のような感覚がある。先日のレベル4のアナウンスもあつたが、注意喚起の形でだんだんと放送内容がわかりやすく改善されていく方向でよいか。

【答 弁】 危機管理課長

避難勧告等が発令しないと判断された場合にも注意喚起の放送を行い、住民の皆様にもきめ細やかな情報を提供していきます。

地域医療構想医師確保について

【質問】

愛媛大学医学部地域医療

環境条例やガイドラインの制定について、宇和島市は今後どのように取り扱うのか。

【答 弁】 田邑市民環境部長

再生エネルギーのメリットと導入の必要性を理解しつつ、各市町の事例を踏まえた上で、今後環境条例やガイドラインの策定について問う。

その他の質問事項

◆災害復興の進捗について

【答 弁】 病院医療行政管理部長

取得の目的ですが、主に3点あります。

1つ目は、かかりつけ医との機能分化をさらに推進することで、急性期病院の本来の役割である高度医療や専門外来の機能を十分に発揮できること。

2つ目は、外来患者数が減少することにより、医師の負担軽減や外来待ち時間の短縮が期待できること。

3つ目は、入院診療加算により、入院収益の増加が見込まれることです。

次に、承認に向けた取り組みですが、承認取得の最

大の課題は、紹介率50%以上、逆紹介率70%以上という基準をクリアすることでしたが、昨年度目標を達成できませんでした。具体的な取り組みとしては、平成27年5月にきさいやネットを導入

公明党

松本 孔

危険空き家対策を

【質問】

当市でも目に見えて増えている空き家の現況は。

【答 弁：建設部長】

平成27年度に実施した空き家等実態調査では、市内の空き家は4,097戸で、住宅総数4万3,192戸のうちの9.5%です。

【質問】

以前、「愛媛県不動産コンサルティング協会による無料の空き家相談室を開設。これらも活用し、遠隔地の空き家所有者の相談に応じられるよう関係機関と協議を進める。空き家の管理保全を代行するサービス

し、また、30年3月には紹介患者専用窓口及びかかりつけ医紹介窓口を新設し、病院機能分化を図りました。今後においては、議員の皆様方と協議した上で、承認を目指してまいります。

その他の質問事項

◆外国人労働力雇用対策について

◆マダニ対策について

危険空き家になってからでは遅い。空き家活用のため、空き家バンクの拡充を。当市の状況は。

【答 弁：総務部長】

空き家バンクは、予め登録、公開された物件と市外からの移住希望者をマッチングさせ、賃貸や売買に結びつけるものです。住めることが大前提ですが、業者と競合しないようにしています。平成19年度から30年度までの12年間に102件の累計登録に対し、成約実績は57件です。

【質問】

前途多難な空き家対策だが、まだ住める住宅を市営住宅として借り上げ、貸し出すことはできないか。

【答 弁：建設部長】

これ以上危険な空き家をふやさないために、危険空

き家になる前に利活用を推進していくことは重要です。

空き家バンク、愛媛県不動産コンサルティング協会では、不動産団体、宅建業者の紹介などの相談を行っていますので、積極的に情報を周知してまいります。

生活保護に至るまでの自立支援を

【質問】

生活保護に至る前の困窮者を支援するための生活困窮者自立支援法が改正され、昨年10月から一部において施行。困窮者に寄り添う姿勢をより明確化し、就労や家計改善に関する支援も充実させる改正になっているが、就労準備支援や家計改善支援の取り組みは。

【答 弁：保健福祉部長】

現在の自立相談支援事業の中で包括的に実施しています。専属の担当職員は、包括的支援体制構築事業と合わせて3名です。

【質問】

8050問題（80代の親が50代のひきこもりの子ども）の面倒を見るなど）や、最近の社会の孤立からくる凄惨な事件など、置き去りにしてきた社会を考えざるを得ない。就労準備支援、家計改善支援は、たとえ早急な結果が見えなくとも、その社会的意義は大きい。

法律も改正されたので、さらなる充実をお願いする。

【答 弁：市長】

当市も事例等々を踏まえて、くらしの相談窓口、これは保健福祉部4課に横串を刺すサポート体制を構築するものです。困窮された方々に寄り添いながら、何ができるかしっかり考えていきます。

その他の質問事項

- ◆産建教育委員会視察から
- ◆高齢ドライバー対策
- ◆公園整備について

自由民主党 至誠会

武田 元介

骨粗鬆症の危険性について

【質問】

骨粗鬆症になると骨折などとして、安静にしないといけない。そして、認知機能が低下してしまう。あるいは動かないことによる廃用症候群でフレイルに陥って、動きにくくなり、介護度が上がってしまうというイメージがある。

ところが、発症するだけで死亡率が2倍になるというデータが出ている。行政として今までの取り組みでは不足していると感じたか。何か新しく取り組もうという発想はできたか。

【答 弁…保健福祉部長】

骨粗鬆症は血中のリンとカルシウムのバランスが崩れ、リンが血中でふえることが継続されることにより、心臓病や脳卒中を起しやすいことは認識しています。

現在、市では骨粗鬆症の検診は実施していませんが、女性の場合、加齢等の理由で女性ホルモンが減少することにより骨粗鬆症を発症すると言われていています。

加えて骨粗鬆症が進行することにより、要介護状態の原因ともなることから、当市においても実施の方向で検討しています。

【質問】

アメリカの別のデータでは、血中のリン濃度の上昇で、心筋梗塞、脳梗塞のリスクが3・5倍になると言われている。喫煙のリスクが2・7倍なので、そのリスクと比べてもとても大きなリスクが骨粗鬆症にはある。

全国では、40歳以上の女性に対して、5歳刻みで検診を実施する自治体がある。宇和島では現在検診は行われていないという。全国平均で受診率は5%しかないというが、宇和島は骨粗鬆症のリスクに強いイメージをもって取り組んでほしい。検診の費用は約1、

000円である。それ以降の、精密検査にはお金がかかる。その場合は保険適用もあるが、将来の医療費の拡大を防ぐためには、骨粗鬆症の段階でとめることが必要である。

先ほど述べた心筋梗塞や脳梗塞になれば莫大な医療費がかかるので、それを手前にとめるという意識で、検診率を高めてほしい。

人口減少を前提とした地域づくりを

【質問】

宇和島版CCRCは現在どのように進んでいるか。

【答 弁…保健福祉部長】

昨年度、旧三間幼稚園を改修し、イベントや放課後子ども教室、介護予防事業などを通じて、地域住民が集える拠点として利用されています。

今後は九島地域でも旧九島小学校を中心として実施したいと考えています。

【質問】

1市3町が合併した宇和

島市なので、ある程度集約された、4つの核があると考えてもよい。しかし、4つの核が維持できるかも疑問である。海岸部の津波被害を考慮する等して、よりコンパクトに固めるのになさわしい場所があると思うが、そういう発想はないか。

【答 弁…市長】

コンパクトシティという考え方、将来にわたってインフラ整備等が十分にできなくなることは分かっています。

今回、九島については橋もかかり、新たな居住の場所としての認識もありません。コンパクトシティという線を引くと、武田議員の言われる話も通ろうかと思いますが、人の気持ち働いているということもあると、私は考えています。

その他の質問事項

◆中高年の引きこもりの実態について

◆不妊治療の支援について

◆総合診療医について市立

宇和島病院の考えは

◆空き家をどうする
◆教員の働き方改革について



みらい

川口 晴代

シングルマザーの問題について

【質問】

川崎市20人殺傷事件や元農林水産事務官の息子殺害事件のような不幸な事件の連鎖を防ぐために、どのような対策を考えているか。

【答 弁…保健福祉部長】

市では、保健福祉部内にくらしの相談窓口や思春期相談、心の健康相談等の相談窓口があり、相談を受ける職員のスキルアップや保健所等の関係機関、専門機関との連携により気持ちに寄り添うことができる者の存在を周知することで事件を防ぐことができればと考えています。

【答 弁…市長】

くらしの相談窓口は、保健福祉部4課が横串を刺して対応しているところですが、まずはそこをきつかけに問題解消の糸口にしていきたく考えています。

【答 弁…教育長】

家庭教育支援という切り口から、どのようなことができるのか考えていきま

【質問】

宇和島市のひとり親家庭の割合はどうか。

【答 弁…保健福祉部長】

愛媛県の2年ごとの調査では、平成29年4月1日現在、本市は、ひとり親家庭の世帯率3・96%、世帯人員率5・37%で、県内で最も高い数値となっております。

【質問】

ひとり親家庭にどのような支援が必要なのか、アンケートをとった自治体があるようですが、宇和島市でもアンケートを行ったことはあるか。

【答 弁…保健福祉部長】

本市では調査を実施したことはありません。

【質問】

アンケートをとることにより何が必要かわかると思いますが、ぜひ行っていただきたい。

世界平和都市宣言について

【質問】

「アンベリババー」という番組で、三間町出身高山良二氏のカンボジアでの地雷処理ボランティア活動が放映された。

人はより大きくなりたければ、まず頭より心が育てなければならず、その心を育てるのが教育だと思いがどのように考えるか。

【答 弁…市長】

私もよく存じ上げていますが、正義感が強くカンボジアを救っていきたい思いがあられる方です。市として今後サポートができればと考えています。

【答 弁…教育長】

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度、そして、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともにあらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら社

会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会のつくり手となることができるよう学校教育や社会教育を通じて取り組んでいきたいと思えます。

【質問】

市は、世界絶対平和都市宣言を制定している。自分でできる小さなことから平和をつくる市民へと努力し、平和な宇和島市民になつてほしいと思うが、市長はどう考えるか。

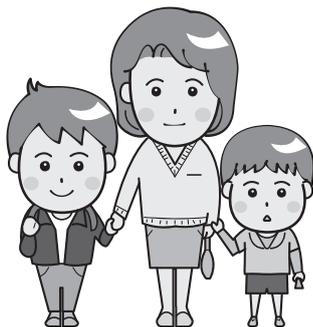
【答 弁…市長】

昨年の豪雨災害の折、人々が互いを思い合い、助け合うシーンが数多く見られました。本当に心からの思いがそこにあつたと思います。こういった市民のつながりが、恒久の平和につながっていくのだからと感じています。

【答 弁…教育長】

昨年の災害をきつかけに、そのような災害がなければ発露することがなかったような支え合い、助け合いの動きがあらうちから出てきたように思います。本来、この地域が持つてい

たものが動き出していると思えますし、そういうところを後押しできれば、希望も出てくると感じています。



行政視察報告

議会運営委員会

日程 4月17日～19日
視察地 東京都町田市議会
千葉県柏市議会
東京臨海広域防災公園（そなエリア 東京）

目的

○議会改革の取り組みについて
○防災体験学習施設について

参加議員

委員長	三 三	重 重
副委員長	我 我	正 正
委員	上 上	富 富
〃	福 福	朗 朗
〃	梶 梶	三 三
議長	清 清	康 康
副議長	赤 赤	孝 孝
	松 松	寛 寛

視察報告

議会改革の先進地（全国議会改革度調査ランキングで上位）である両市議会の取り組みを視察した中で、強く関心を抱いたものが、町田市議会での「高校生と市議会議員の意見交換会」であった。



選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、議会だより編集小委員会が担当となり、計19回の議論を重ね、高校生との意見交換会を平成29年11月に初めて開催した。当日は、高校生11名（市内の都立高校3校）が参加し、3グループに分かれ、議員を交えて、「町田をどう創る」をテーマにワークショップを行い、活発な議論を交わした。その後、本会議場で各

グループがワークショップの成果を発表した。

第2回を翌年11月に開催したところ、高校生27名（市内の都立高校6校）の参加があり、6グループに分かれ議員12名で対応した。前回の2倍以上の規模となった。

今後の課題としては、高校生からの画期的な意見をどう政策に結びつけていくのかであった。

当市においても、次世代を担う若者に少しでも議会また宇和島市に興味を持ってもらうためには必要な取り組みだと痛感した。

総務環境委員会

日程 5月16日～19日
視察地 北海道旭川市
北海道北見市
北海道釧路市

目的

○動物愛護センター『あにまある』について
○ふるさとテレワーク推進事業について



○防災について
防災庁舎・釧路防災センター

参加議員

委員長	安 安	義 義
副委員長	福 福	義 義
委員	山 山	忠 忠
〃	瀨 瀨	弘 弘
〃	梶 梶	三 三
〃	浅 浅	野 野
〃	三 三	野 野
〃	我 我	重 重
〃	妻 妻	三 三
〃	清 清	正 正
〃	家 家	三 三
〃		生 生

視察報告

現在、首都圏では新卒採用の需要と供給が逆転し、人材確保が難しい状況が続

いている。また、育児や介護など、やむを得ない事情で働きたくても働けない人もいる。そのような労働問題を解決する手段の一つとして北見市の「ふるさとテレワーク推進事業」について視察を行った。

テレワーク環境を整備することで地方に残りながら首都圏の仕事をする事ができる。また、育児や介護で離職せざるを得なかった優秀な人材を確保が可能になるなど大きな可能性を見ることができた。

また、釧路市では、大規模災害が起こることを前提にした庁舎づくり、庁内での備蓄の状況など見ることができた。当市でも、庁舎の改築が控えており大変参考になった。



厚生委員会

日程 5月21日～24日
視察地 東京都日野市
千葉県佐倉市
群馬県高崎市

目的

○発達・教育支援センターについて

○認知症にやさしい佐倉について

○はしかい高齢者救済システム及び子ども発達支援センターについて

参加議員

委員長 武田 元介
副委員長 上田 富久
委員 福島 朗伯
岩城 泰基
赤松 孝寛
川口 晴代
畠山 博文
田中 秀忠

視察報告

高崎市では、認知症による徘徊高齢者の増加が社会問題化されていたことから、平成27年10月から「はしかい高齢者救済システム」事業を開始した。

徘徊のある高齢者の介護者等にGPS機器を無料で貸与し、この機器を身につけた高齢者が所在不明にな



なった時は、委託業者の「見守りセンター（365日24時間体制）」が位置情報を検索し、予め登録してある介護者等にメールや電話で連絡し、徘徊高齢者の早期発見・保護を支援している。貸与対象者は、65歳以上の徘徊行動が見られる高齢者を介護する者等で、介護施設入所者も含まれ、平成28年からは、一部の障がい者等への貸与を始めた。また、貸与者の同意を前提とし、必要に応じて警察

署に所在不明高齢者の位置情報や顔写真を提供し、警察の協力を得られるものとするため、全国初となる「認知症高齢者の徘徊対策に関する協定書」を締結した。徘徊については、介護する方の心身の負担も非常に大きなものがあるので、高崎市とは人口も予算も規模が違うが、当市でも認知症患者の初期支援とあわせて、徘徊高齢者に対する有効な手段を検討する必要がある。

産建教育委員会

日程 5月13日～16日
視察地 福島県南相馬市
福島県郡山市
東京都荒川区

目的

○東日本大震災における、産業（農業・観光）再建の復興に向けた取り組みについて

○震災後のこともののケアプロジェクトについて

○『防災部』の取り組み内容について

参加議員

委員長 中平 政志
副委員長 泉 雄二
委員 山本 定彦
佐々木 宣夫
浅田 美幸
石崎 大樹
坂尾 眞
松本 孔

視察報告

福島県南相馬市では、「東日本大震災における、産業（農業・観光）再建の復興に向けた取り組み」について視察を行った。南相馬市復興総合計画後期基本計画を策定し、人口減少、少子高齢化、多様な人材活躍と新たな産業創出・育成に対応する施策を推進しているとの説明があった。また、地域資源を活用した6次産業化や地産地消を推進し、地域の活性化に意欲的に取り組んでいた。

当市においても、人口減少や少子高齢化に対する施策を考える際に参考にした。

東京都荒川区では、『防災部』の取り組み内容について視察を行った。地域防災の担い手の育成のため、中学校に『防災部』を作り、防災区民組織や消防



団をはじめとする地域の方々と共に防災活動に関わっていた。また、様々な防災イベント活動をとおして防災意識や知識の向上を図っていた。当市においては、南海トラフ地震が今後30年以内に発生が予想されている。災害時、落ち着いて行動できるように市民の防災意識を高める活動が必要であると考える。